



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL http://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 二川 清人 TEL 03-3481-7203
 管理・人事総務担当

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始 2020年6月10日
 予定日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	97,899	15.3	17,480	47.4	16,375	26.1	10,770	16.5
2019年3月期	84,934	20.6	11,861	67.0	12,982	65.7	9,243	78.6

（注）包括利益 2020年3月期 9,553百万円（13.4%） 2019年3月期 8,425百万円（23.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	237.89	—	25.0	20.5	17.9
2019年3月期	203.11	—	24.7	17.4	14.0

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 △1,100百万円 2019年3月期 1,137百万円
 ※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,285	46,852	56.8	1,032.36
2019年3月期	77,544	39,609	51.0	873.91

（参考）自己資本 2020年3月期 46,757百万円 2019年3月期 39,542百万円
 ※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,650	△3,449	△6,157	16,391
2019年3月期	13,163	△2,084	△7,933	12,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	69.00	85.00	1,994	20.9	5.0
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	—	2,815	25.2	6.0
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	45.00	60.00	—	81.1	—

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2020年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2020年3月期の期末配当金を仮に当該株式分割前に換算しますと90円、年間配当金合計は120円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	△54.8	△6,100	—	△6,250	—	△4,370	—	—
通期	75,000	△23.4	3,500	△80.0	4,700	△71.3	3,350	△68.9	73.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	47,648,172株	2019年3月期	47,648,172株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,356,156株	2019年3月期	2,400,480株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,273,820株	2019年3月期	45,509,245株

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,988	13.9	13,855	40.2	15,663	38.1	7,370	△6.9
2019年3月期	72,845	20.8	9,882	74.3	11,341	68.8	7,915	68.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	162.80	—
2019年3月期	173.94	—

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	61,120	—	29,446	48.2	—	—	650.14	
2019年3月期	58,717	—	24,670	42.0	—	—	545.22	

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,446百万円 2019年3月期 24,670百万円

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,700	△53.4	△5,770	—	△4,750	—	△3,350	—	—	
通期	66,000	△20.5	2,600	△81.2	4,400	△71.9	3,100	△57.9	68.47	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの取り組みについて	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、消費税増税、度重なる台風や記録的な暖冬等による気候変動に加え、直近では新型コロナウイルス感染の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。当社としましては、お客様、従業員やその家族、すべての関係者様の安全を確保するとともに地域社会に貢献し、持続的成長へ向けた取組みを継続してまいりました。

このような環境下、連結売上高については、「ザ・ノース・フェイス」「ヘリーハンセン」等アウトドア関連ブランドの販売について、第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染の影響はあったものの、第3四半期までは総じて好調に推移したことから、前期比大幅増収となりました。また、アスレチック関連ブランドでは、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」での日本代表レプリカジヤージの売上が極めて好調に推移し、また閉幕後も関連商品が好調に推移したことから、「カンタベリー」ブランド商品の販売が過去最高を記録しました。合計売上としては、アウトドア関連ブランドの好調推移が全社売上を大きく牽引した結果、前期比12,965百万円の増収となりました。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上が拡大したこと、さらに発注流動管理強化による販売ロス削減、プロパー販売比率改善等により、粗利益が大幅増となりました。一方で店舗関連経費等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増加がこれら販売管理費増加を上回った結果、前期比5,618百万円の増益となりました。

経常利益については、持分法適用関連会社であるWoolrich International Limitedの業績低迷により持分法による投資損失を計上したものの、営業利益の大幅増加に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績も増益に貢献し、前期比3,392百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人所得税が増加したものの、上記経常利益の増加に伴い前期比1,527百万円の増益となりました。

Woolrich International Limitedについては、2017年の持分法適用関連会社化以降、当社の海外市場の開拓施策の1つとして展開を図ってきたものの、欧州における暖冬による業績の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で先行きへの不透明感が増したことにより、同社の今後の事業計画について大幅な見直しが生ずることとなりました。その結果、同社に係るのれん相当額の一時償却2,030百万円を持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高97,899百万円(前期比15.3%増)、営業利益17,480百万円(前期比47.4%増)、経常利益16,375百万円(前期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,770百万円(前期比16.5%増)となり、売上高は10期連続の増収、営業利益は12期連続の増益で最高益更新、経常利益は7期連続の最高益の更新、親会社株主に帰属する当期純利益も4期連続の最高益の更新となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は82,285百万円となり、前連結会計年度より4,740百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少2,989百万円があったものの、現金及び預金の増加4,053百万円、商品及び製品の増加2,483百万円および土地の増加1,590百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は35,432百万円となり、前連結会計年度より2,502百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が2,809百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は46,852百万円となり、前連結会計年度より7,242百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少980百万円があったものの、利益剰余金の増加8,447百万円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,391百万円となり、前連結会計年度末より4,035百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは13,650百万円(前連結会計年度比486百万円の収入増)となりました。主な要因は、法人税及び住民税の支払4,988百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16,070百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,449百万円(前連結会計年度比1,364百万円の支出増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,972百万円および差入保証金の差入による支出384百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは6,157百万円(前連結会計年度比1,775百万円の支出減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,531百万円および配当金の支払2,322百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	51.6	52.6	49.6	51.0	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	91.3	110.7	205.5	470.3	331.4
債務償還年数(年)	1.3	1.7	1.1	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.7	40.1	72.5	105.4	148.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染拡大が連結業績に与える影響の予測が極めて難しい状況ではありますが、このような環境にあっても、次期中期経営計画に続く成長戦略の基盤作りを推進することを基本方針とし、引き続きオリジナルグローバルビジネスの強化、アスレチック事業の収益改善のためのリブランディング推進、eコマース事業の抜本拡大と自主管理型ビジネスの確立などの重点課題を推進して参ります。

2021年3月期(第70期)の連結業績見通しといたしましては、売上高は75,000百万円、営業利益は3,500百万円、経常利益は4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,350百万円を予定しております。

新型コロナウイルス感染拡大が年内に収束した場合でも、インバウンド需要の低迷や外出自粛による消費マインドの低下に起因する消費需要の落ち込みが回復するには相応の期間を要するものと予測されるため、当社業績予想につきましても、第1四半期を感染拡大のピークとし、第2四半期より回復傾向が見え始め、第3四半期から第4四半期にかけて回復軌道に乗るという前提に基づき業績予想を算出しております。

なお、2021年3月期の配当におきましても、2020年3月期の年間配当額を維持し、1株当たり60.0円(中間配当15.0円、期末配当45.0円)としております。

しかしながら、収束時期によって見通しは大きく変動する可能性があり、未だ不確定要素が多く存在することから、今後業績予想及び配当の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの取り組みについて

①感染防止への取り組み

日本国政府及び地方自治体の指導に基づき、当社グループ全事業所においてマスク着用・換気等予防の徹底、不要不急の出張の禁止、テレビ会議システムの積極的な活用等の対応をとるとともに原則としてテレワーク(在宅勤務)を実施しております。また、アジア、米国および欧州においても各国・地域の政府及び自治体などの指導に従い、所在地域における従業員の安全・健康の確保と、社内外への感染拡大防止に取り組んでおります。

加えて、直営店に関しては、お客様の安心・安全を考慮し、当面の間臨時休業としており、販売社員は自宅待機としております。

なお、当社では、フェイスシールドやゴーグルを渋谷区の医療機関へ寄贈するとともに、Speedoの水着素材布製オリジナルマスクを、障がい者スポーツ選手や当社創業の地である富山県小矢部市に寄贈し、市内の保育園、小学校、中学校の児童・生徒及び職員向けへ配布、活用される予定です。

②事業への影響

直営店に関しては、全155店舗中150店舗が休業中となっており(2020年5月8日現在)、百貨店およびスポーツ専門店においても営業時間の短縮や臨時休業が大半となっておりましたが、今後営業再開が可能と判断された店舗についてはお客様に安心してお買い物ができる体制を整えたうえで営業を再開させてまいります。なお、店舗休業による減収影響はある一方で、eコマース販売については順調に推移しており、4月も前年比2桁増で推移しております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルスの感染終息後の持続的な成長に向け、店舗休業の間も販売職の雇用を維持するとともに、100%の給与保証を行っております。

③製品の供給状況

当社グループは、生産拠点の分散化や、複数の配送業者を選定するなど、リスク低減に努めております。また、20年春夏商材については既に入荷済みであり、製品供給遅延による業績への重要な影響はありません。一方で、感染拡大の影響が長期化した場合には、秋冬商材の納期に遅れが生じる可能性はありますが、海外生産地の供給体制は回復しつつあり、今後の状況を注視しております。

④財務の状況

当連結会計年度において、過去最高値更新となる、10期連続の増収、12期連続の営業増益となり、営業活動によるキャッシュ・フローは13,650百万円となりました。その結果、現金及び預金の保有額は約17,649百万円となり、総資産に占める割合は21.3%となっております。尚、前述業績の結果、安全性を示す指標の1つである、自己資本比率は前年比+5.8%の56.8%となっております。

資金が必要となる局面に対しては、既に、複数の金融機関とコミットメントライン契約、及び当座貸越契約を締結しており、確実な資金調達の手段を有しております。また、現時点では、その全額を未使用のままで維持しております。今後、新型コロナウイルス感染の影響が長期化する状況に備えては、現在、複数の金融機関とコミットメントライン契約及び当座貸越契約の増額について手続きを進めており、5月に入り、既に一部の金融機関の手続きは完了致しました。

手元現預金等に加え、主力銀行を中心とした取引金融機関の協力も得て、資金の十分な流動性を確保しており、当社の当面の資金繰り、及び財務の安定性に懸念はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,595	17,649
受取手形及び売掛金	10,461	8,663
電子記録債権	2,813	3,188
商品及び製品	11,688	14,173
仕掛品	62	54
原材料及び貯蔵品	537	544
その他	830	954
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	39,972	45,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,642	1,803
機械装置及び運搬具(純額)	74	118
土地	951	2,541
リース資産(純額)	1,172	1,144
その他(純額)	375	560
有形固定資産合計	4,215	6,168
無形固定資産		
ソフトウェア	729	751
商標権	2,374	2,085
ソフトウェア仮勘定	47	158
その他	146	155
無形固定資産合計	3,297	3,150
投資その他の資産		
投資有価証券	23,730	20,740
長期貸付金	45	45
退職給付に係る資産	881	1,009
差入保証金	2,204	2,478
破産更生債権等	147	147
繰延税金資産	1,509	1,589
その他	1,806	2,002
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	30,058	27,748
固定資産合計	37,571	37,067
資産合計	77,544	82,285

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,215	4,641
電子記録債務	11,296	12,784
短期借入金	328	—
1年内返済予定の長期借入金	2,450	1,916
リース債務	543	530
未払金	2,374	2,464
未払法人税等	2,886	3,199
未払消費税等	977	1,343
未払費用	1,823	1,961
賞与引当金	2,101	1,647
返品調整引当金	109	34
その他	437	441
流動負債合計	31,544	30,964
固定負債		
長期借入金	4,056	2,109
リース債務	1,048	1,106
退職給付に係る負債	259	204
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	536	664
その他	435	328
固定負債合計	6,390	4,467
負債合計	37,934	35,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	1,439
利益剰余金	35,709	44,157
自己株式	△4,273	△4,233
株主資本合計	39,956	48,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	△60
繰延ヘッジ損益	56	67
為替換算調整勘定	402	△577
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△1,114
その他の包括利益累計額合計	△414	△1,686
非支配株主持分	67	95
純資産合計	39,609	46,852
負債純資産合計	77,544	82,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	84,934	97,899
売上原価	41,915	45,490
売上総利益	43,018	52,408
返品調整引当金戻入額	190	74
差引売上総利益	43,209	52,483
販売費及び一般管理費	31,347	35,003
営業利益	11,861	17,480
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	64	61
持分法による投資利益	1,137	—
その他	93	86
営業外収益合計	1,320	170
営業外費用		
支払利息	126	93
手形売却損	23	26
持分法による投資損失	—	1,100
その他	48	56
営業外費用合計	199	1,275
経常利益	12,982	16,375
特別利益		
固定資産売却益	0	52
投資有価証券売却益	46	—
その他	—	2
特別利益合計	47	55
特別損失		
固定資産処分損	5	58
減損損失	257	236
店舗閉鎖損失	2	0
投資有価証券評価損	—	38
特別退職金	31	22
その他	29	3
特別損失合計	326	359
税金等調整前当期純利益	12,702	16,070
法人税、住民税及び事業税	4,132	5,229
法人税等調整額	△714	15
法人税等合計	3,418	5,245
当期純利益	9,284	10,825
非支配株主に帰属する当期純利益	41	55
親会社株主に帰属する当期純利益	9,243	10,770

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,284	10,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△331
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	△98	△30
退職給付に係る調整額	488	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△941	△948
その他の包括利益合計	△858	△1,272
包括利益	8,425	9,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,386	9,498
非支配株主に係る包括利益	39	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	27,854	△1,438	34,934
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
自己株式の取得				△2,875	△2,875
自己株式の処分				41	41
剰余金の配当			△1,387		△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益			9,243		9,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,855	△2,834	5,021
当期末残高	7,079	1,439	35,709	△4,273	39,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	△16	1,497	△1,632	444	45	35,425
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
自己株式の取得							△2,875
自己株式の処分							41
剰余金の配当							△1,387
親会社株主に帰属する当期純利益							9,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	73	△1,095	488	△858	21	△837
当期変動額合計	△324	73	△1,095	488	△858	21	4,184
当期末残高	270	56	402	△1,144	△414	67	39,609

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	35,709	△4,273	39,956
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		—		44	44
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			10,770		10,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,447	39	8,487
当期末残高	7,079	1,439	44,157	△4,233	48,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	56	402	△1,144	△414	67	39,609
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							44
剰余金の配当							△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益							10,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	10	△980	29	△1,272	27	△1,244
当期変動額合計	△331	10	△980	29	△1,272	27	7,242
当期末残高	△60	67	△577	△1,114	△1,686	95	46,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,702	16,070
減価償却費	1,532	1,722
持分法による投資損益(△は益)	△1,137	1,100
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△266	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△55
減損損失	257	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	778	△454
受取利息及び受取配当金	△88	△83
支払利息	126	93
固定資産処分損益(△は益)	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,270	1,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△772	△2,485
仕入債務の増減額(△は減少)	3,202	△86
未払金の増減額(△は減少)	416	90
未払消費税等の増減額(△は減少)	279	366
前払費用の増減額(△は増加)	△94	48
その他	481	262
小計	16,141	18,119
利息及び配当金の受取額	626	610
利息の支払額	△124	△91
法人税等の支払額	△3,479	△4,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,163	13,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△340
定期預金の払戻による収入	128	332
固定資産の取得による支出	△742	△2,972
固定資産の売却による収入	0	54
投資有価証券の取得による支出	△885	△3
投資有価証券の売却による収入	98	1
差入保証金の差入による支出	△329	△384
差入保証金の回収による収入	48	66
その他	△274	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△3,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△328
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△2,995	△2,531
リース債務の返済による支出	△745	△1,037
自己株式の取得による支出	△2,875	△4
配当金の支払額	△1,387	△2,322
その他	22	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,933	△6,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,122	4,035
現金及び現金同等物の期首残高	9,233	12,356
現金及び現金同等物の期末残高	12,356	16,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)および当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	873.91円	1,032.36円
1株当たり当期純利益	203.11円	237.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,609	46,852
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	67 (67)	95 (95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,542	46,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,246	45,292

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,243	10,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,243	10,770
期中平均株式数(千株)	45,508	45,273

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,691,969株、当連結会計年度1,648,931株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,675,400株、当連結会計年度1,630,400株であります。

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。